

2023 年 8 月 29 日

1. 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship）
- (4) 計画の要約：本計画は、インド政府の中枢において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

インドは、民主主義や人権、法の支配といった基本的価値を共有するインド太平洋地域の主要国の一つであり、首相の年次相互訪問も行われている。また、インド洋シーレーンの中央に位置するインドは、我が国が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」のための日本の新たなプランの必要不可欠なパートナーである。円借款をはじめとする ODA を通じて、我が国の「特別戦略的グローバル・パートナー」であるインドの経済社会開発を支援することは、インドの安定的な成長を通じて地域全体の繁栄や秩序の維持にも資するものであり、外交的意義が高い。

インドには日本企業が約 1400 社進出しており、また、近年、インドは最大規模の円借款受取国となっており、高速鉄道やデリーメトロ等の大型のインフラ事業が展開されている。このように政治・経済関係が強化される一方で、日印間の人的交流は限定的であり、在日留学生数の増加も含め、その活性化が課題となっている。

2023 年 3 月の日印首脳会談において、岸田総理とモディ首相は、インド人学生の日本への留学の増加につき検討していくことで一致し、モディ首相からは、留学生増加に向け同首相自らが積極的に取り組む旨の発言があったように、首脳レベルでも留学生増加の重要性が確認されている。

本計画を通じて、インド政府の中枢において活躍することが期待される若手行政官等を育成することは、首脳レベルで確認された留学生の増加に寄与し、二国間関係を人的交流面でも活性化することで、政治、経済・経済協力面でのさらなる協力を促進することが期待されるため、外交的意義は大きい。

- (2) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本計画の位置付け

インドは、モディ政権が主導し、2020 年 9 月に「行政官能力強化国家プログラム（Mission Karmayogi）」を策定し、行政官育成を通じたインド政府の行政能力の向上を推進している。現状の行政官育成制度における課題の一つとして、「継続的な学習環境の欠如」を挙げており、若手行政官の育成機会の確保や制度構築が必要とさ

れている。若手行政官が、「人材育成奨学計画」（以下、「本事業」という。）を通じて我が国において学位を取得し、対象分野の専門知識を習得することにより、インド国内の開発課題の解決や国際関係の維持・安定に貢献することが期待される。

また、対インド国別開発協力方針（2016 年 3 月）では、「日印共通の価値観を基礎とした『より早く、より包摂的で、持続可能な成長』の実現に向けた協力」を基本方針とし、重点分野「産業競争力の強化」において高等教育を含め産業人材育成に資する支援を行うとしている。更に、インド JICA 国別分析ペーパー（2018 年 3 月）においても、高等教育を含む「産業人材育成を通じた生産性の高い産業の育成」が JICA の取り組むべき主要開発課題であると分析している。以上により、本事業は我が国の政策および JICA の協力方針と合致している。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

1 期あたり最大 9 名（修士課程）、計 4 期分（2025 年度～2028 年度）の本邦大学院への留学を支援する。協力準備調査では 4 期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- ・留学生の来日・留学支援（来日留学生の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等）
- ・留学事業の付加価値向上支援（留学中の日本側関係者及び帰国生とのネットワーキング支援等）

② 期待される開発効果

- ・本事業の実施により、若手行政官等が我が国において学位（最大で修士 36 名）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織の機能が強化される。
- ・留学生受入による二国間関係の強化（相互理解及び友好親善関係の構築）、受入大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化等に資する。

③ 計画実施機関／実施体制：財務省経済関係局、人事苦情年金省人材・研修局（Ministry of Finance, Department of Economic Affairs, Ministry of Personnel, Public Grievances and Pensions, Department of Personnel and Training）

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：円滑な実施のために運営委員会を設置し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：財務省、教育省、外務省、人事苦情年金省、在インド日本大使館、JICA インド事務所

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C

- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 他の援助機関の対応について：類似事業として、シンガポール、韓国による奨学金事業がある。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去他国の人材育成奨学計画において、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が必ずしも高いとはいえない行政官等が選考されている例もあるため、対象分野や対象省庁の選定にあたっては先方政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるように工夫する。

以 上

〔別添資料〕 インド 人材育成奨学計画 地図

[別添資料] インド 人材育成奨学計画 地図



出典：United Nations (<https://www.un.org/geospatial/content/south-asia>) より JICA 作成